

令和3年度
経営発達支援事業 評価委員会報告書

実施期間: 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

飯網町商工会

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
経営状況分析セミナーの 開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	0 回	1 回	0 回	1 回	

(2) 巡回・窓口指導における経営状況分析の実施

① 実施内容

小規模事業者の財務面分析をローカルベンチマーク等活用し、業界平均値との差を把握、小規模事業者持続化補助金申請を含む事業計画策定及び金融機関への事業資金借入申込の際の判断材料として支援を行った。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
分析対象事業所数	20 社	23 社	25 社	21 社	30 社	38 社	35 社	23 社	40 社	

なお、経営自己診断システムの結果が赤信号表示の方（3 件）には現状と課題について聴き取りを実施、返済条件等や資金繰りについて支援を実施した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

昨年度と比べ大きく事業所数が減少した。減少の要因として経営分析の機会である借入件数が昨年の 47 件から 23 件と半減したためである。新型コロナ関連資金の多くが据置期間を 1～2 年に設定されたこと考慮すると、据え置き期間が切れる次年度以降から金融相談に由来する経営分析が増加することが見込まれる。今後も引き続き経営分析は実施して行く。

■ 外部評価・意見

(1) 経営状況分析セミナーの実施

【(コロナの状況を考えれば) 実施しなかったことはやむを得ないと判断しました】

・前回の指摘事項（個別対応の検討）に対応していただいている点は、素晴らしいです。

(2) 巡回・窓口指導における経営状況分析の実施

【(目標値を下回っていますが、内部意見を考慮すれば) 概ね評価できます】

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画策定セミナーの開催

① 実施内容

今年度は未実施

経営状況分析セミナーと同様の理由により開催を見送った。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
経営状況分析セミナーの 開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	0 回	1 回	0 回	1 回	

(2) 計画経営に向けた事業計画の策定

① 実施内容

例年どおり補助金申請と連動して事業計画策定を実施した。持続化補助金については従来の「一般型・コロナ型」のほかに「低感染リスク型」が追加され、今年度は「低感染リスク型」の申請者 1 社に対し事業計画の策定支援を実施した。

また、町の施策である「飯綱町空き店舗等活用事業補助金」、「飯綱町創業支援補助金」は事業計画の策定が必須の補助金であり、今年度は空き店舗 3 社と創業 6 社の事業計画作成の支援を行った。

② 数値目標及び実績

計画経営に向けた 事業計画の策定数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	3 社	6 社	6 社	10 社	10 社
実 績	4 社	5 社	18 社	10 社	

■ 内部意見（課題や改善点など）

持続化補助金は「低感染リスク型」が追加され、募集回数も各型 4 回以上となり募集件数の増加が見込まれた。しかし実際はコロナ禍の経済不況により支援金、協力金の相談が多く、交付決定から補助金給付まで時間のかかる本補助金の人気は低下傾向にある。支援金等緊急的な資金手当ても重要であるが、長期的な計画経営の必要性を今後も啓発する必要がある。

なお、町の「空き店舗等活用事業補助金」、「創業支援補助金」は小規模事業者からの相談が相次ぎ事業計画書策定の支援を多く行った。人気の要因として申請・交付決定・給付までの期間が短いことと補助金額が持続補助金より高額なことが挙げられる。今後とも役場と連携して本補助金の支援を実施して行きた

い。

■ 外部評価・意見

(1) 事業計画策定セミナーの開催

【(コロナの状況を考えれば) 実施しなかったことはやむを得ないと判断しました】

(2) 計画経営に向けた事業計画の策定

【(目標値を達成している)ので 概ね評価できます】

・感覚的に、全体的に持続化補助金の申請件数は減っているように感じます。でも飯綱町商工会さんでしたら、もっと申請件数が多くても良いと思います。支給期間の要因以外に申請の障害になっていることは考えられますか。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画推進フォローアップ事業

① 実施内容

事業計画策定後の事業者に対し、随時、フォローアップを実施した。今年度は特にコロナ禍に対する経営支援策の周知及び申請支援、感染防止対策の徹底を主に行った。県の時短要請、町の感染防止対策、信州プレミアム食事券、町の飲食店応援チケットや県のデリバリー事業等、多岐に渡りフォローし必要に応じて事業計画との関連や連動等の支援を心掛けた。(持続化補助金支援者 15 件・町補助金支援者 14 件)

② 数値目標及び実績

計画経営に向けた事業計画策定者へのフォローアップ回数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	12 件	24 件	24 件	40 件	40 件
実 績	15 件	14 件	19 件	29 件	

■ 内部意見 (課題や改善点など)

矢継ぎ早に告知される支援策や感染防止対策、規制等、情報提供を迅速に行うかが課題である。極端な例として支援策が公開されて翌日は施行されたケースもあり、1 日で十数社、巡回し説明することがあった。国や県はオンライン・メール等を活用するよう推奨しているが、小規模事業者が常時パソコン等に向かって仕事をしているわけではないので、支援機関としてもこの流れについては困惑している。

■ 外部評価・意見

(1) 事業計画推進フォローアップ事業

【(数値は上向きにありますが、) さらなる改善を期待します】

・他の事業と違い、当事業は商工会さんが計画的に行える事業だと考えられます。1社への複数回フォローはできないのでしょうか。

・内部意見の内容について、他所はどのようにしているのでしょうか。情報共有されていますか。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(1) 地域内消費者ニーズ調査

① 実施内容

地域内の需要動向を把握するため、町内唯一の産業祭である「りんごの里まつり」の来場者を対象に、事業計画策定及び策定希望の飲食業者・食品製造業者・農機具販売業者、住宅設備販売業者が提供する商品やメニューについて「消費者ニーズ調査」の実施を予定するが、今年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により産業祭が中止となり、実施が不可能となった。

② 数値目標及び実績

りんごの里まつり 調査企業数	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	10社	10社	10社	10社	10社
実 績	16社	中止	中止	中止	

(2) 地域外消費者ニーズ調査

① 実施内容

例年であれば本会商業部会と親交のある庄和商工会が運営している「道の駅庄和」へ赴き、同地で飯綱町コーナーを開設し、「消費者ニーズ調査」を行う予定であったが、今年度もコロナ禍の影響により商業部会の出張が中止となったため、実施されなかった。

また、飯綱町の友好都市が開催するイベントにも参加し、来場者を対象に、「消費者ニーズ調査」も行う予定であったが、友好都市のイベントが相次いで中止となり、同様に実施不可能となった。

② 数値目標及び実績

道の駅及び友好都市 調査企業数	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	5社	5社	5社	5社	5社
実 績	12社	16社	中止	中止	

(3) ビジネスフェアを利用した需要動向調査

① 実施内容

地元金融機関（長野信用金庫）が開催するビジネスフェアに出展、需要動向調査を予定したが、今年度もコロナ禍により主催者側からイベントの中止が決定され実施できなかった。

② 数値目標及び実績

ビジネスフェア 調査企業数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社
実 績	4 社	代替	中止	中止	

(4) 各種統計調査・業界誌・市場情報や商品情報による需要動向調査

① 実施内容

局地的な地域消費ニーズ調査の他に全国的な市場需要動向を集約して情報提供を行った。情報源として「日経テレコンPOS情報」の売り筋商品紹介記事、総務省統計局「家計調査」による家庭内支出品目傾向、総務省統計局「家計消費状況調査」のインターネット通販の利用状況等、「日経MJ（日本経済新聞流通新聞）」の消費トレンドを活用した。情報提供方法については商工会全会員配布、本会ホームページ掲載、行政機関等への配布等を四半期に一回行った。

② 数値目標及び実績

情報提供	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
実 績	4 回	4 回	4 回	4 回	

■ 内部意見（課題や改善点など）

イベントを活用した事業の大半が今年度も新型コロナウイルス感染のさらなる拡大により中止となったが、個別調査等、集会を伴わない事業はかろうじて実施出来た。しんきんビジネスフェアについては、来期よりオンライン商談会として随時行いことになったため、本計画のリアル出展からオンライン商談会参加に切り替える必要がある。良い点として年に1回、決まった時期ではないため利便性は向上すると考える。次年度もコロナ禍の終息が不透明なため、今年度実施出来ない事業については次のとおり計画を改善して実施したい。

①地域内消費者ニーズ調査

イベント会場での情報収集が不確定なため、確実に行える地域経済分析システム「RESAS」と商圈分析システム「MieNa」、日経テレコン「POS情報」を活用し、個別に調査、情報提供を実施する。

②地域外消費者ニーズ調査

上記と同様でイベント会場での情報収集が不確定なため、確実にできる地域経済分析システム「RESAS」と、日経テレコン「POS 情報」を活用し、個別に調査、情報提供を実施する。商圈分析システム「MieNa」は長野県外のレポートが出せないため、商工連に協力を得て対象地域の商工会・商工会議所を紹介してもらい現地指導員に情報提供を依頼する。

③ビジネスフェアを利用した需要動向調査

信金と協力して販路開拓に意欲のある事業を発掘、オンライン商談会へ誘導する。なお、商談内容、プレゼン等は可能な限り支援する。

■ 外部評価・意見

(1) 地域内消費者ニーズ調査

【評価不能】

(2) 地域外消費者ニーズ調査

【評価不能】

(3) ビジネスフェアを利用した需要動向調査

【評価不能】

※ (1) ~ (3) の代替案については、事業者さんに有用なものになることを期待しています。調査ニーズの汲み上げと調査テーマの設定がポイントになると考えられます。

(4) 各種統計調査・業界誌・市場情報や商品情報による需要動向調査

【(目標値を達成しているので) 概ね評価できます】

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(1) 共同チラシを活用した地域内消費向けの需要開拓支援

① 実施内容

町内住民をメインターゲットにしている小規模事業者で主に飲食店を対象に県のテイクアウト・デリバリー応援事業を活用して共同チラシを発行した。なお、実績は実施事業者のアンケート調査から期間中の売上を基に年間平均月売上増加率より算出した。

実施期間：令和3年10月1日～令和3年10月31日

実施内容：町内飲食店店舗で、テイクアウト可能な店舗の共同チラシ・のぼり旗を作成し、チラシを3

回飯綱町内に新聞折り込みを行い、のぼり旗を活用し周知を図り売上増加を促進する。

参加事業者数：19社

② 数値目標及び実績

売上増加率	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目標	3%	4%	5%	5%	5%
実績	1.7%	0.46%	0.17%	5.59%	

(2) ふるさと納税を活用した町外の需要開拓支援

① 実施内容

昨年同様に代案策として町内宿泊事業者を対象にした「飯綱町宿泊券配布事業」を実施した。これは宿泊業者の顧客リストを活用して5,000円宿泊券を配布し地域外からの誘客を行うものであった。

実施期間：令和3年9月3日～令和4年1月28日

実施内容：自社のみで利用できる宿泊券を発行し、代金として受け取った事業者は商工会で換金する

参加事業者数：15社

実施結果：発行750枚数 回収509枚 回収率67.86%

② 数値目標及び実績

売上増加率	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目標	3%	4%	5%	5%	5%
実績	8.4%	0.51%	代替	代替	

(3) プレミアム商品券を活用した地域内消費向けの需要開拓支援

① 実施内容

昨年と同様に町行政の委託によりプレミアム商品券事業として「プレミアム付き飲食店等応援チケット事業」を本会で実施、地域内消費と個店の販売支援を行った。実施内容は商品券5,000円券を3,000円で販売し販売先の店舗のみ利用可能券として顧客の囲い込み及び消費促進を図った。本会の主な支援として取扱店の募集、販売促進用チラシの作成、町広報・新聞折り込み、取扱店ポスターの作成と配布、有線放送の広報依頼等である。実績は利用券発行金額より各実施事業者の年間売上増加率の平均値で算出した。

実施期間：令和3年9月3日～令和4年1月28日

実施内容：自社のみで利用できる商品券を発行し、代金として受け取った事業者は商工会で換金する

参加事業者数：35社

実施結果：発行12,000冊 回収11,936冊 回収率99.46%

② 数値目標及び実績

売上増加率	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	3%	4%	5%	5%	5%
実 績	未実施	0.44%	1.72%	1.76%	

(4) ビジネスフェアを活用した需要開拓支援

① 実施内容

先に述べたとおりイベントの中止により実施に至らなかった。

② 数値目標及び実績

支援事業者数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	15 社	20 社	25 社	30 社	35 社
実 績	未実施	102 社	中止	中止	

■ 内部意見（課題や改善点など）

時短営業や利用客数の制限を受けるなかで売上を回復させなければならないため、販路開拓について小規模事業者は難しい判断を迫ることとなった。上記事業は県内外の不特定多数の集客を目的としており、感染リスクが高くなるため実施を見合わせた事業者もいた。今回も応援チケットの経済効果は高く、支援を受けた事業者はコロナ禍にもかかわらず売上は増加し事業の有効性は実証された。

■ 外部評価・意見

(1) 共同チラシを活用した地域内消費向けの需要開拓支援

【(目標値を達成しているのので) 概ね評価できます】

(2) ふるさと納税を活用した町外の需要開拓支援

【評価不能（代替案を実施する理由が不明です。教えてください。）】

(3) プレミアム商品券を活用した地域内消費向けの需要開拓支援

【事業の効果は感じられますが、目標値に達しない理由を明確にしてください】

(4) ビジネスフェアを活用した需要開拓支援

【評価不能】

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域資源の掘り起しと町内着地型観光事業への取組

(1) 特産品販売促進プロジェクトチームの創設

① 実施内容

特産品等の販売振興を目的とした「飯綱町6次産業化推進協議会」について関係団体の都合により今年度は開催に至らず、本会からの特産品販売の提案、協力等の意見、具申は未実施となった。また、同協議会を主体とするイベントも行われず共同出展事業も実施不可となった。

数値目標及び実績

連絡会議（協議会）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	4回	4回	4回	4回	4回
実 績	2回	2回	2回	未実施	

共同出展実施	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	1回	2回	2回	4回	4回
実 績	未実施	1回	中止	未実施	

(2) りんごの里まつりを活用した特産品の販売促進

① 実施内容

開催判断時期に新型コロナウイルス感染拡大第5波が発生し中止となった。これにより町の特設ブースも出展も中止となった。

②数値目標及び実績

連絡会議（協議会）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	50%	60%	70%	80%	90%
実 績	未実施	中止	中止	中止	

2. 地域経済活性化調査事業【代替新規】

(1) 飯綱町商業環境の将来予測と対応策事業

① 実施内容

20年後の飯綱町の商業予測を行うことにより今後、町内の暮らしに必要な商店の存続支援や誘致の指針を策定する。実施方法は商業の専門家と商圏分析システム「MieNa」を活用し報告書を作成、振興の方向

性を定め、今後の商業振興策及び行政への陳情等に利用する。

実施期間：令和3年6月7日～令和4年3月15日

専門家：中小企業診断士 原 祐治 氏

② 実績

報告書「飯綱町商工会さま商業分野の経営支援員としておさえてきたいポイント」の作成。商工会としての商業に対する行動計画を作成し、関係者への報告を次年度行う。

■ 内部意見（課題や改善点など）

各種団体との会議がコロナ禍の外出自粛ため激減した。政府が推奨しているオンライン会議も当地区では普及が遅れており、官民が共にデジタル化するには相当の年月が必要と考える。今後、地域振興を確実に進めていくには関係各位のDX化の推進が必要不可欠となる。

地域活性化の新事業「地域経済活性化調査事業」を新たに立ち上げたことにより町内の環境整備の足掛かりを築いた。課題は山積しているが今までに無い調査であり有効に活用したい。

■ 外部評価・意見

1. 地域資源の掘り起しと町内着地型観光事業への取組

（1）特産品販売促進プロジェクトチームの創設

【評価不能】

（2）りんごの里まつりを活用した特産品の販売促進

【評価不能】

2. 地域経済活性化調査事業【新規】

（1）飯綱町商業環境の将来予測と対応策事

【評価不能】

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

① 実施内容

小規模事業者等の課題解決に向けて、経営支援センター長野北西グループによる課題解決のための検討会議を行った。金融機関との懇談会について一部、本店のコロナ対策により中止となったが、他は従来通り実施され対応が分かれた。また、マル経協議会は回数を減らし実施された。

② 数値目標及び実績

長野北西グループ検討会議	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	12回	12回	12回	12回	12回
実 績	9回	8回	8回	7回	

金融機関等懇談会の実施	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	1回	2回	中止	1回	

マル経協議会	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回	2回	1回	1回	

■ 内部意見（課題や改善点など）

金融機関等の会議の中止が相次ぎ、来年度、開催できる状況に戻るか不安である。また、日本政策金融公庫のマル経協議会は次回、オンライン開催を検討しているとのこと。コロナ関連融資の据置期間が終了する来年度以降、資金繰りを悪化する事業者が増えると予想される。金融機関との連携は今以上に重要になると考える。

■ 外部評価・意見

グループ検討会議【(目標値を下回っていますが)概ね評価できます】

金融機関等懇談会・マル経協議会【(コロナの状況を考えれば)中止はやむを得ないと判断しました】

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 長野県商工会連合会及び中小企業基盤整備機構の研修会（経営指導員向け）

① 実施内容

長野県商工会連合会が主催する研修会、「統括・副統括・主任経営支援員研修会」を受講した。

(1日間コース2名受講延べ2回)

② 数値目標及び実績

長野県商工会連合会研修会	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回	2回	2回	2回	

① 実施内容

中小企業基盤整備機構（東京校）が主催する「顧客に愛される高収益な会社づくりの支援」を予定したが新型コロナウイルス感染拡大第5波の影響により県外への移動自粛のため中止した。

(3日間コース1名受講延べ1回)

②数値目標及び実績

中小企業基盤整備機構 研修会	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回	1回	中止	中止	

(2) 他の関連団体の研修会（補助員、臨時職員等向け）

①実施内容

長野県商工会連合会主催の「基礎的支援能力向上研修会」を受講した。

(1日間コース各2名受講、延べ2回)

②数値目標及び実績

経営指導員以外の職員向 け関連団体セミナー	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回	2回	2回	2回	

(3) 専門家のノウハウ習得

① 実施内容

本年も昨年同様に長野県商工会連合会が準備した専門分野グループを活用し、高度かつ効果的な知識や支援ノウハウを習得した。また、その成果を商工会内のみならず長野北西グループ検討会議でも発表し、知識の共有化を行った。

(4) 長野北西グループ内の資質向上対策

① 実施内容

グループ内の相談案件を持ち寄り、各々の支援について検討した。また、支援後の成果や新たな課題について継続して対応、情報の共有化が図れた。今年度は新たに増設されたDX化支援について専門の上席より支援方法の紹介が有り、グループ内では小川村の飲食店の導入事例について支援の経緯、導入効果について担当の支援員より説明を受け検討した。

(5) 情報共有の体制づくり

① 実施内容

今年度は事務所移転があり、書類の整理など5Sの再徹底を行った。移転後も引き続き文書の電子化を継続しており、瞬時に検索可能な情報共有の体制を維持している。外部ストレージの問題が解決されれば在宅勤務も可能となっている。

(6) 支援員等による会員向け講習会

今年度も経営支援員等の資質向上の一環として自身を講師となり次のとおり講演会を開催した。

日時： 令和3年7月9日

場所： 飯綱町多世代交流センター「メーラプラザ」

テーマ：「経営者が死亡した場合の様々な問題とその対応」	統括経営支援員 赤塚 雅幸
「商売に役立つ行動経済学」	主任経営支援員 村松 浩司
「事例に基づく良くある労働相談」	経営支援員 古谷 由美子

■ 内部意見（課題や改善点など）

県外往来が必要な研修会以外は計画どおり実施できた。昨年に引き続き職員の資質向上の試みとして支援員による講演会を実施した。これは自身の決めたテーマを理解し相手に判りやすく説明が行えるよう訓練することと、参加者の知識取得の一石二鳥を目的である。実施結果として講演内容の整理が不十分で参加者の理解が得られてない様に見受けられた。次回の改善点である。

■ 外部評価・意見

長野県商工会連合会研修会・経営指導員以外の職員向け関連団体セミナー【概ね評価できます】

中小企業基盤整備機構研修会【実施しなかったことはやむを得ないと判断しました】

その他【計画に記載がないため評価不能です】

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

随時、商工会職員間で本計画の推進状況の検証・見直しを実施、また、本会理事会において本計画の経過・実績を毎回報告した。

なお、3月28日開催の「経営発達支援計画事業評価委員会」において、評価委員に対し、評価委員会までの事業実績及び成果等についての報告を行うとともに、事業に対する評価、今後の見直し案について提

言をいただく。評価委員会等での提言等については、直近の理事会に報告し、今後の事業策定の参考に資するとともに、事業の成果・評価結果等については、商工会ホームページ上で公表することとする。

■ 内部意見（課題や改善点など）

コロナ禍も2年目を迎え、感染防止から経済復興まで幅広く支援業務を行うなか、積極的な販路拡大を要望される事業者は限られ、事業維持のための出費抑制や営業補償確保に奔走した事業者が多い状況となった。国策により新しい生活様式の推奨がなされ、これに関連して事業再構築補助金が創設され事業者にとって新たな選択肢となる可能性があったが、それには新たな投資が必要となり資金面から断念する事業者も少なくない。本計画は小規模事業者の発展的な販売促進を目的とするものであり、後ろ向きな経営支援は想定されていないが、小規模事業者が抱えている弱点も事実として直視し、事業のスクラップ&ビルドを促し時流に合った経営を行えるよう今後とも継続して支援を行う。なお、本事業とは別に来年度より「事業継続力強化支援計画」が認可され実施することとなった。事業者のBCP作成支援など経営者との接触が増えることが予想されるが、本事業との連携も留意し実施して行きたい。

■ 外部評価・意見

【（令和2年度の評価結果についてはホームページで公開されています。また、令和3年度の評価委員会が開催されますので）概ね評価できます】

- ・ホームページで公開する内容については、「評価」だけでなく「外部意見」も記載した方が良いと思われます。
- ・経営発達支援計画は認定を受けているとお聞きしています。認定を受けた計画の修正は可能でしょうか。教えてください。

7 全体的な総括

<原中小企業診断士>

- ・全体として良い意味で卒なく対応している。
- ・本日出た外部評価を商工会のHPで公開する。
- ・伴走型支援はこれから（コロナ禍後）にある。数をこなすだけでなく、この計画の本質をよく見極めて、その点を意識しながら支援していく必要がある。
- ・フォローアップ事業は、このコロナ禍では一事業所1回ではなく、複数回の支援が必要。
- ・持続化補助金の件数もこの町ではもっとあるはず。積極的な活用を期待する。
- ・ふるさと納税などでは飯綱町ブランドを活用していく。
- ・地域経済活性化調査事業として今年度作成した「商業分野の経営支援員としておさえておきたいポイント」を個社支援に利用して欲しい。個社へ5～10年後のあり方に対する動機付けや元気づける指針を示すことによってより良い支援ができる。

<平井産業観光課長>

- ・応援チケット等では町としての事業を商工会に事務を行っていただいていたことがあった。4年度の事業においてもまた協力して欲しい。
- ・今後も商工会として町へ商工業振興事業に対する要望等を上げてもらえればありがたい。

<青木商工連北信支所長>

- ・国の指導員一人当たりの事業計画等作成支援事業所数は5社ではなく20社(マル経・持続化補助金等)。
- ・経営発達支援事業については飯綱町は5年度に更新のため、4年度中旬までに更新の申請を上げることになるが、ガイドラインをしっかりと読んで、そこに記載されていることを盛り込んだ内容で作成すればOK。
- ・REASAS研修毎年行っている。かなりハイレベルになってきているので活用して欲しい。
- ・来年度から商工連はスキーなどのスポーツ合宿を支援する施策を実施する。飯綱町でも事業者へ周知・協力を呼び掛けて欲しい。
- ・5Sや事業のスクラップアンドビルドは商工会として必須。飯綱町はかなり進んでいるので他の商工会の先陣を切って欲しい。
- ・来年度小規模事業者支援法の改正があり、地方変革力や自己変革力が求められる。先ほど原先生が述べられたように、事業所を元気づけるとともに、変革の動機づけや、5～10年先を見据えた指針を示すなどの支援をして欲しい。

<商工会長・局長>

- ・今後のご支援ご協力を賜りたい。
- ・経営発達支援計画は5年計画であり、4年終了した内2年はコロナのため実施が困難なため計画にないものを実施した経過があるが、形にとらわれずその年に合った事業に柔軟に対応することは良いと思う
- ・飯綱町ではチラシを入れても申込者ゼロということも多い。成果を出すには指導員が積極的に、また、ターゲットを絞って見つけ、支援に何う姿勢が必要。
- ・ローカルベンチマーク評価は、どんなひどい結果であろうが、リスクがあろうが事業者に見せるべき。せつかく得た情報なので、事業者に正確に伝える必要がある。